

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物 10年～39年

構築物 10年～20年

医療用器械備品 4年～10年

その他の器械備品 4年～20年

車両及び船舶 4年～6年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく

定額法によっている。

- ・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 引当金の計上基準

- ・賞与引当金：職員の賞与給付に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当社会医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。

- ・役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式

7 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

・担保に供している資産

科 目	金額（千円）
建物	447,597
土地	71,658
合 計	519,255

・担保に係る債務

科 目	金額（千円）
短期借入金	36,840
長期借入金	144,330
合 計	181,170

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

(2) 個人である関係事業者

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

・有形固定資産の減価償却累計額

3,974,732 千円

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第18回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,820	199,900	▲ 920
合 計	200,820	199,900	▲ 920